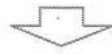


検討のポイント

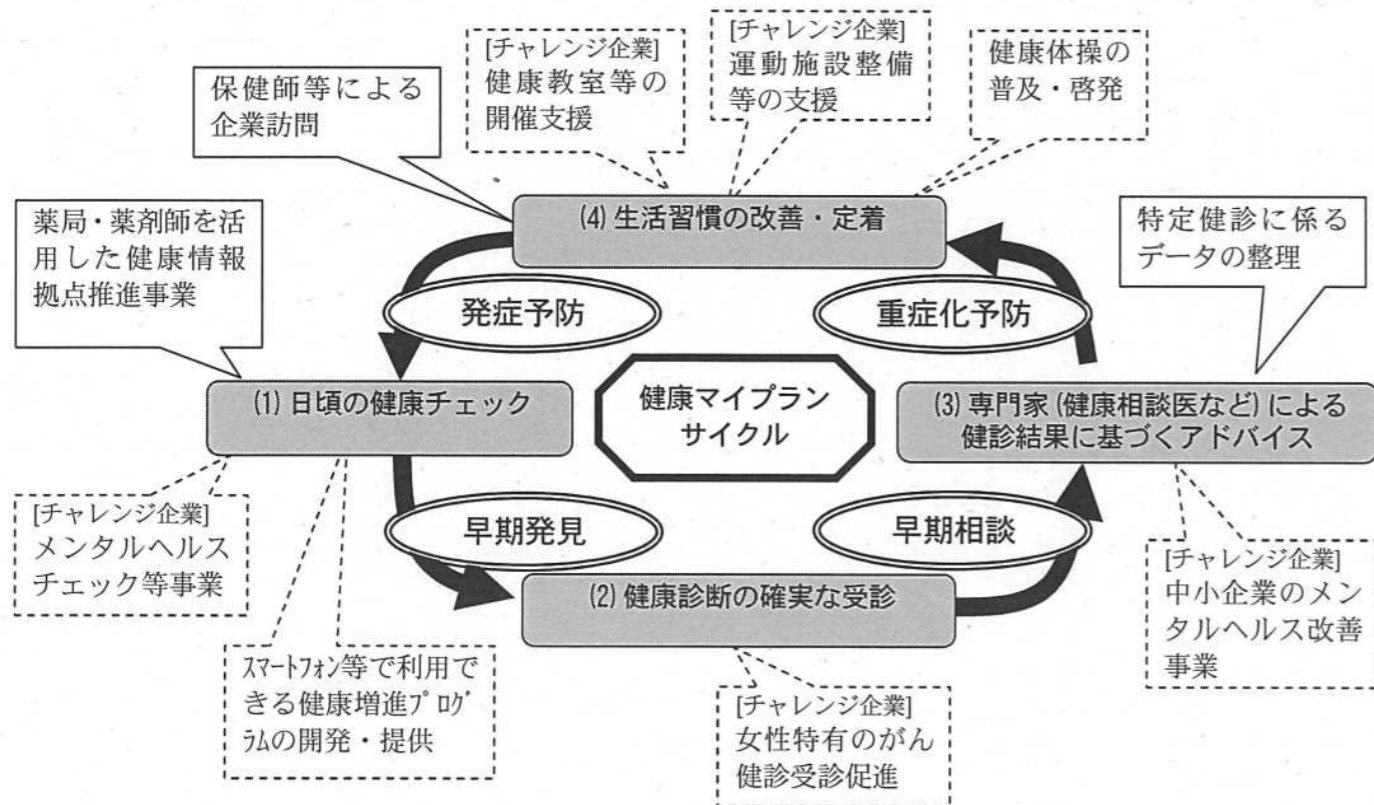
健康に無関心になりがちで働き盛り世代に、健康診断の確実な受診、重症化予防のための取組などを進めるためには、健康づくりへの関心を高める機会を数多く設ける必要があります。



そこで、以下のテーマの中から、各関係団体との連携・協力により、取組促進が期待できる事業等について、ご意見を賜りたいと思います。

- ① うつ・自殺対策等のメンタルヘルス
- ② がん検診受診率の向上
- ③ 特定保健指導等の健診のフォローアップ
- ④ 歯および口腔の健康づくり
- ⑤ 食生活の改善
- ⑥ たばこ対策

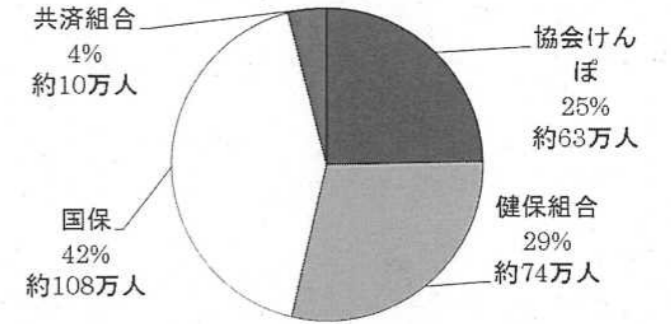
【参考】各関係団体による取り組みや兵庫県が実施する事業の位置づけ



※ は、各関係団体による取組例 は、県で実施している取組例

【参考】受診率の現状

(1) 保険者別受診率



＜特定健診・特定保健指導実施率＞

	特定健診				特定保健指導				
	H23	H24	H25	H29目標	H23	H24	H25	H29目標	
市町国保	31.6	32.5	32.3	60	18.7	19.1	22.1	60	
国保組合	22.6	24.8	21.4	70	4.3	5.9	4.6	30	
健保組合	被保険者	86.7	86.6	90.4	単一90 総合85	22.1	23.1	21.4	単一60 総合30
	被扶養者	31.3	29.4	31.9		18.4	22.7	15.9	
協会けんぽ	被保険者	46.9	45.2	48.0	65	2.9	6.9	7.8	30
	被扶養者	11.2	20.1	16.4		1.3	0.9	0.9	
共済組合	被保険者	84.9	91.5	94.8	90	15.5	22.7	12.0	40
	被扶養者	51.4	49.6	48.8		10.5	6.8	6.6	
全県	44.2	44.9	46.2	70	16.4	17.5	17.1	45	

※H29目標は、厚労省検討会資料より

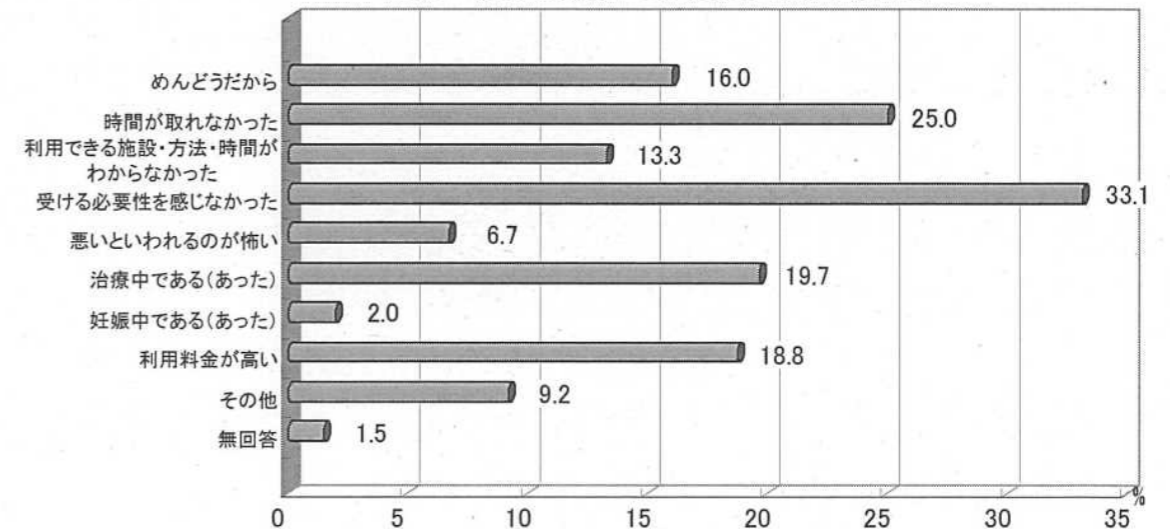
(2) 健診未受診理由

健診の未受診理由に、「受ける必要性を感じなかった(26.8%)」、「時間が取れなかった(21.7%)」、「めんどうだから(16.0%)」と答える者が多く、「無関心層」への働きかけが必要。

【今後の課題】

- ・ 特定健診の実施主体が医療保険者であること。また、協会けんぽの受診率が低いこと、企業の健康づくりの取り組みの支援が必要
- ・ 健康づくりへの無関心層への働きかけを行い、健康づくりへの関心を高めることが必要

図表 健診や人間ドックを受けなかった理由



出典：平成23年度健康づくり実態調査結果

平成26年度「健康ひょうご21大作戦」の推進

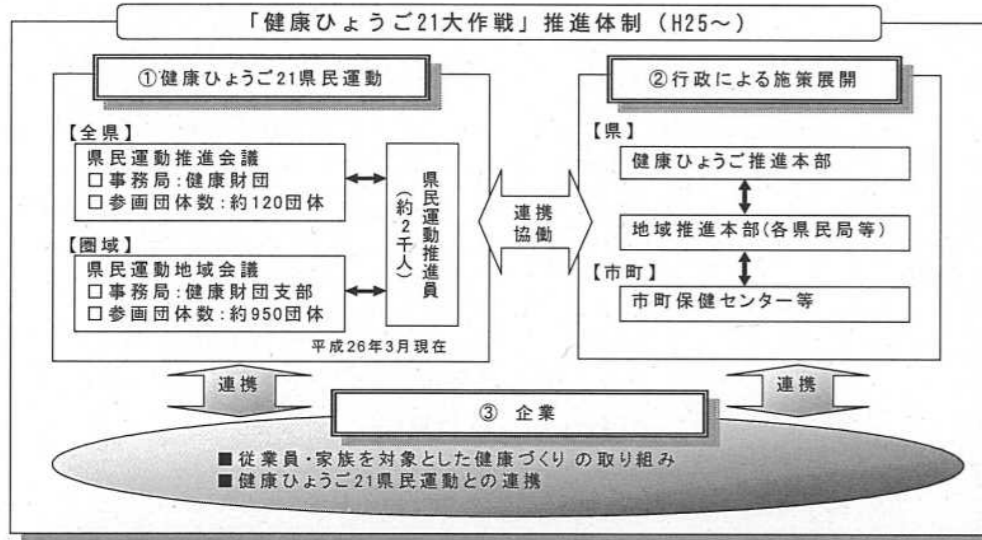
基本理念

県民一人ひとりが生涯にわたって生き生きと安心して質の高い生活をおくる社会の実現

①ライフステージ別に健康づくりに必要な個人の取り組みの充実 ②民間企業との協働による健康づくりの仕組みの構築など社会環境の整備 ③健康寿命の延伸

推進体制

- ①県民主導により展開される「健康ひょうご21県民運動」
- ②行政による施策展開
- ③「健康づくりチャレンジ企業」による従業員やその家族の健康づくりを柱として、県民総ぐるみの健康づくりを推進する。



健康ひょうご21県民運動

■平成26年度の活動目標等

重点活動目標：「からだの健康」「食の健康」
活動目標：「たばこ対策」「アルコール対策」「歯・口腔の健康」「こころの健康」「健康危機における健康確保対策」
また、県と連携し健康体操・受動喫煙対策の普及啓発に取り組む。

■県民運動推進会議・地域会議

○県民運動推進会議(平成26年度予定(平成26年6月3日(火)))

【表彰式等】知事・会長表彰、健康体操の紹介
【講演】テーマ：「食・栄養面からの健康づくり」

講師：由田克士氏(大阪市立大学大学院生活科学研究科教授)

○地域会議

県内9圏域で、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)予防・食育・歯の健康・認知症等をテーマに開催

■健康ひょうご21県民運動推進員(平成26年4月1日現在)

健康ひょうご21県民運動推進員(8020運動推進員)	2,003人
食の健康運動リーダー	1,005人

■県民運動参画団体の取組(平成25年度実績)

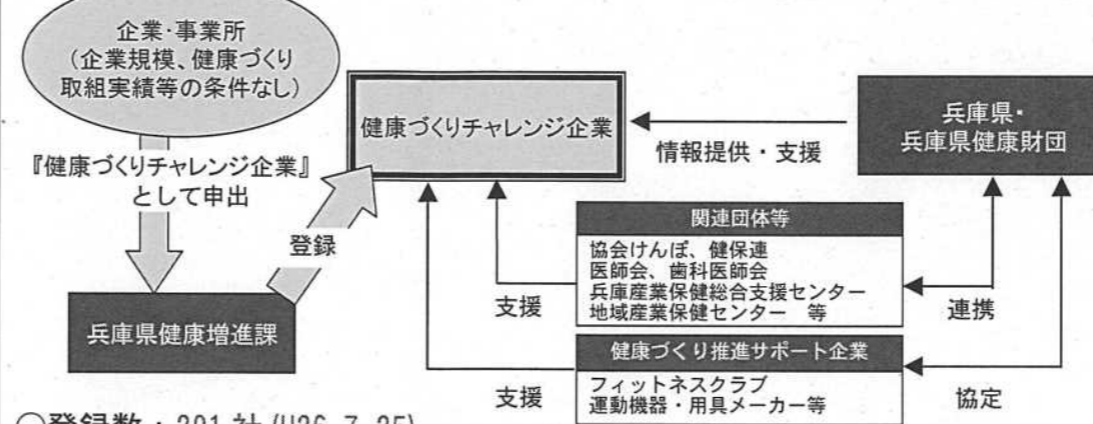
取組例	団体名
子どもをたばこの煙から守ろう 県民10万人PR大作戦	兵庫県愛育連合会
健康ウォークラリー講習会	兵庫県老人クラブ連合会
災害時の健康栄養を考えるシンポジウム	兵庫県栄養士会

(参加団体1,066団体、取組件数15,173件)

企業との協働による健康づくり促進事業の展開

■健康づくりチャレンジ企業の募集・登録

働き盛り世代の健康づくりの取組を促進するため、従業員及び家族の健康づくりに取り組もうとする企業・事業所を『健康づくりチャレンジ企業』として登録し、支援を実施している。(H25～)



○登録数：201社(H26.7.25)

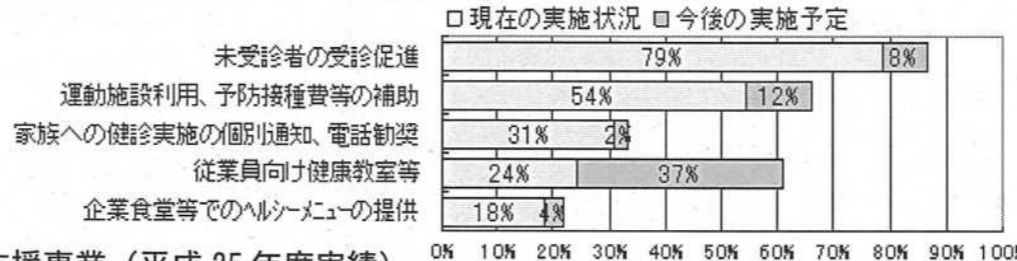
<登録数増加に向けた取組>

平成26年度より、支援メニューの充実や、協会けんぽ等保険者・健康づくり推進サポート企業と連携した募集・登録勧奨を実施。

【目標：1,000社(H25～29)】

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
500社	200社	200社	100社

【登録企業の健康づくりへの取組状況】



■支援事業(平成25年度実績)

- ・企業担当者への研修及びメールマガジン等による情報提供(研修会1回、メールマガジン14回発行)
- ・従業員・家族向け「特定健診・がん検診の受診促進」「食生活改善」等の健康教室を実施する企業に対する費用助成(31事業実施)
- ・健康スポーツ医や保健師、管理栄養士など専門人材の派遣(57回派遣)

○平成26年度からの新支援メニュー及び実施スケジュール

- ・勤労者健康づくり運動施設整備
広報開始4月、受付6月・10月、審査会7月・11月
- ・健康教室の拡充(運動教室、歯の健康づくり教室)
広報開始4月、随時受付・事業実施
- ・女性特有のがん検診受診促進事業
広報開始8月以降、随時受診・受付
- ・企業のメンタルヘルス等推進事業
広報開始8月以降、随時受付・事業実施
- ・スマートフォン等で利用できる健康チェックツール
仕様検討・開発4月以降、運用開始1月



県による施策展開

(1)健康づくりを実践するための環境の整備

- 受動喫煙の防止等に関する条例推進事業の実施
県民運動キャンペーンの展開、喫煙室設置等に対する助成等
- 食の健康協力店制度の推進
- 「まちの保健室」推進事業の実施 など

(2)生活習慣病予防等の健康づくり

- 特定健診、がん検診の実施促進
女性特有のがん検診の受診促進〔新規〕(再掲)
中小企業の従業員及び被扶養者の乳がん検診・子宮頸がん検診費用に対する助成
- 「健康体操」の普及促進〔新規〕
市町・団体等が実施する健康体操の紹介や実施支援
- 勤労者健康づくり運動施設の整備〔拡充〕(再掲)
企業や中小企業団体等の空きスペースを活用した健康運動施設の整備費用に対する助成 など

(3)歯及び口腔の健康づくり

- 企業における歯の健康教室の費用助成〔拡充〕(再掲)
- 事業所成人歯科健診の実施
- 要介護者に対する口腔ケア指導事業の実施〔拡充〕 など

(4)こころの健康づくり

- 妊娠110番の開設〔新規〕
望まない妊娠など妊娠に悩む者の不安軽減を図る専門相談を実施
- 助産師による児童虐待防止〔新規〕
児童虐待の発生を防止するため助産師の専門研修等を実施
- 企業のメンタルヘルス等推進事業〔新規〕(再掲)
・メンタルヘルスチェック等推進事業
・中小企業等のメンタルヘルス改善支援事業
・仕事とこころの相談事業
- 認知症予防の推進
・もの忘れコールセンターの推進
・「もの忘れ健診」の普及〔新規〕
・認知症・高齢者相談の実施 など

(5)健康危機における健康確保対策

- 食品を介した健康への悪影響の未然防止・拡大防止
・食のリスクコミュニケーションの推進
食の安全安心フェアや、消費者・事業者フォーラム等
・子どもに対する食の安全安心の推進 など